

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ウェーブロックホールディングス株式会社
【英訳名】	WAVELOCK HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 木根 純
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理本部長 石原 智慧
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理本部長 石原 智慧
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,993,871	20,934,230	26,886,376
経常利益 (千円)	1,289,846	1,765,273	1,696,062
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	934,038	1,314,145	1,107,953
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	990,963	1,349,731	1,253,169
純資産額 (千円)	8,695,712	10,314,899	8,957,917
総資産額 (千円)	28,788,071	29,236,122	28,541,695
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	87.62	133.42	106.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	131.63	-
自己資本比率 (%)	30.0	35.2	31.2

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.32	36.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第54期および第54期第3四半期連結累計期間は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第55期第3四半期連結累計期間は、当社株式が平成29年4月10日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から第55期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米の政策不安や中国をはじめとする新興国経済の減速、地政学的リスクの高まり等もあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、生産合理化や経費削減によるコストダウンと国内市場での更なるシェアアップを図るため、成長分野への経営資源の投入と販売の拡大を図ってまいりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は209億34百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は14億92百万円（前年同期比47.3%増）、経常利益については、負ののれんの償却等により17億65百万円（前年同期比36.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億14百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

（インテリア事業）

インテリア事業については、新設住宅着工戸数が伸び悩む中、当社の業務資本提携先である(株)サンゲツの壁紙見本帳への当社グループ製品の掲載点数の増加等が、引き続き販売に寄与し、売上高は67億42百万円（前年同期比11.6%増）となりました。また、生産能力の増強による増産体制の構築、ならびに生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めた結果、セグメント利益は6億13百万円（前年同期比89.3%増）となりました。

（編織事業）

編織事業については、生活資材分野における園芸用品の防虫網、防草シート等が好調に推移したものの、網戸用品の販売が一部前年度に前倒しされたことや夏場の天候不順等の影響もあり、売上高は62億65百万円（前年同期比0.2%減）となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努め、セグメント利益は5億93百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

（産業資材・包材事業）

産業資材・包材事業については、産業資材分野において、建設および住宅関連業界での底堅い需要に加え、防煙垂壁用途の高透明不燃シートや間仕切りシート等が好調に推移しました。また、包材分野においては、コンビニエンスストア向けの食品容器の販売が底堅く推移しました。この結果、事業全体の売上高は68億18百万円（前年同期比1.0%増）となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努め、セグメント利益は2億55百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

（アドバンステクノロジー事業）

アドバンステクノロジー事業については、金属調加飾フィルム分野においてインド・東南アジアにおけるエンブレム用途の採用や中国での自動車内装案件等が好調に推移し、北米向けや国内家電向け販売の開始もあり、国内内装案件の既存モデルの終了をカバーする形で順調に推移しました。PMMA/PC 2層シート分野においては、中国市場向けの受注が低調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は26億19百万円（前年同期比1.3%増）となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努め、品質改善によりクレーム補償費が減少した結果、セグメント利益は2億93百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億79百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,440,000
計	44,440,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,120,538	11,120,538	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,120,538	11,120,538	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	11,120,538	-	2,185,040	-	1,092,520

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,202,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,916,400	99,164	-
単元未満株式	普通株式 1,238	-	-
発行済株式総数	11,120,538	-	-
総株主の議決権	-	99,164	-

(注)上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウェーブロックホールディングス株式会社	東京都中央区明石町8番1号	1,202,900	-	1,202,900	10.82
計	-	1,202,900	-	1,202,900	10.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,041	2,667,843
受取手形及び売掛金	2,729,369	2,731,915
商品及び製品	3,903,501	4,064,457
仕掛品	399,230	433,680
原材料及び貯蔵品	1,048,137	1,262,446
その他	562,694	359,130
貸倒引当金	27,689	27,827
流動資産合計	15,240,287	16,074,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,112,751	3,971,124
機械装置及び運搬具(純額)	1,802,473	1,630,214
土地	5,353,118	5,353,118
建設仮勘定	322,431	390,175
その他(純額)	277,657	254,366
有形固定資産合計	11,868,431	11,598,998
無形固定資産		
無形固定資産	246,713	317,118
投資その他の資産		
投資有価証券	278,698	323,201
その他	930,596	945,191
貸倒引当金	23,033	23,033
投資その他の資産合計	1,186,262	1,245,359
固定資産合計	13,301,408	13,161,476
資産合計	28,541,695	29,236,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,380,533	2,466,591
短期借入金	1,800,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	500,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,634,198	2,805,564
未払法人税等	180,935	107,882
賞与引当金	352,839	170,695
その他	1,290,067	1,136,469
流動負債合計	10,566,575	10,287,203
固定負債		
社債	560,000	380,000
長期借入金	5,322,051	5,368,249
退職給付に係る負債	2,070,651	2,107,821
負ののれん	795,490	503,991
資産除去債務	64,401	64,989
その他	204,607	208,967
固定負債合計	9,017,202	8,634,019
負債合計	19,583,778	18,921,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	666,419	728,112
利益剰余金	6,598,288	7,793,423
自己株式	719,999	618,328
株主資本合計	8,729,747	10,088,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,811	88,970
為替換算調整勘定	120,386	114,727
退職給付に係る調整累計額	11,998	2,998
その他の包括利益累計額合計	170,199	200,698
新株予約権	7,550	6,181
非支配株主持分	50,420	19,773
純資産合計	8,957,917	10,314,899
負債純資産合計	28,541,695	29,236,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,993,871	20,934,230
売上原価	15,331,800	15,824,726
売上総利益	4,662,071	5,109,504
販売費及び一般管理費	3,648,984	3,617,035
営業利益	1,013,086	1,492,469
営業外収益		
受取利息	3,057	2,799
受取配当金	6,294	4,677
負ののれん償却額	291,499	291,499
持分法による投資利益	1,936	1,382
その他	75,996	85,768
営業外収益合計	378,783	386,127
営業外費用		
支払利息	74,108	63,376
その他	27,916	49,947
営業外費用合計	102,024	113,323
経常利益	1,289,846	1,765,273
特別利益		
投資有価証券売却益	16,239	-
固定資産売却益	61	727
特別利益合計	16,301	727
特別損失		
固定資産除却損	13,293	582
その他	2,025	-
特別損失合計	15,318	582
税金等調整前四半期純利益	1,290,828	1,765,418
法人税、住民税及び事業税	196,815	307,012
法人税等調整額	147,156	138,624
法人税等合計	343,971	445,636
四半期純利益	946,857	1,319,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,818	5,636
親会社株主に帰属する四半期純利益	934,038	1,314,145

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	946,857	1,319,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,453	27,158
為替換算調整勘定	96,190	6,795
退職給付に係る調整額	109,368	8,999
持分法適用会社に対する持分相当額	8,525	587
その他の包括利益合計	44,106	29,950
四半期包括利益	990,963	1,349,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979,356	1,344,644
非支配株主に係る四半期包括利益	11,607	5,087

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	46,521千円	43,579千円
受取手形裏書譲渡高	1,956千円	2,394千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	222,577千円
支払手形	- 千円	36,973千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	671,713千円	737,145千円
負ののれんの償却額	291,499千円	291,499千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	119,010	12	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インテリア	編織	産業資材 ・包材	アドバンス テクノロジー			
売上高							
外部顧客への売上高	5,638,077	5,233,102	6,637,717	2,484,974	19,993,871	-	19,993,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	403,098	1,047,079	113,667	99,723	1,663,568	1,663,568	-
計	6,041,175	6,280,182	6,751,384	2,584,698	21,657,440	1,663,568	19,993,871
セグメント利益	324,237	487,577	244,188	190,761	1,246,764	233,677	1,013,086

(注)1. セグメント利益については、セグメント間取引消去33,870千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益 267,548千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インテリア	編織	産業資材 ・包材	アドバンス テクノロジー			
売上高							
外部顧客への売上高	6,347,689	5,331,919	6,657,536	2,597,086	20,934,230	-	20,934,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394,671	933,602	161,418	22,208	1,511,900	1,511,900	-
計	6,742,360	6,265,521	6,818,954	2,619,295	22,446,131	1,511,900	20,934,230
セグメント利益	613,862	593,093	255,983	293,502	1,756,442	263,972	1,492,469

(注)1. セグメント利益については、セグメント間取引消去15,365千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益 279,337千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	87円62銭	133円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	934,038	1,314,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	934,038	1,314,145
普通株式の期中平均株式数(株)	10,659,978	9,849,741
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	131円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	133,904
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前第3四半期連結累計期間は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は、当社株式が平成29年4月10日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から当第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....119,010千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

ウェブロックホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェブロックホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェブロックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。